

「訪ベトナム経済ミッション」概要報告

平成 26 年 11 月
日本メコン地域経済委員会

日本・東京商工会議所の日本メコン地域経済委員会（委員長＝小林洋一・伊藤忠商事㈱代表取締役副社長、共同委員長＝衣斐正宏・川崎重工㈱常務執行役員）は10月27日（月）から11月1日（土）まで、小林洋一委員長を団長、衣斐正宏共同委員長を副団長に、ベトナムのハノイ市とハイフォン市、クアンニン省に経済ミッションを派遣、42人が参加した。

期間中、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・カム・トゥ商工省副大臣への表敬訪問、ベトナム計画投資省との第2回協議会を通じた政策対話のほか、ベトナム商工会議所とのビジネス交流会などを行った。さらに計画投資省と在京ベトナム大使館の全面的な支援のもと各地の人民委員長・副委員長との懇談、各地工業団地や進出日系企業さらには道路・港湾・空港施設等の視察を行った。



国家主席官邸を訪問した一行

このような活動を通して、ベトナム進出企業が問題視している中古機械の輸入制限措置や投資法・企業法の改正草案についてベトナム政府に改善提案を行うとともに、ベトナム北部の経済の中心地であり、高速道路や空港・港湾施設の整備が進行中のハノイ市、ハイフォン市、クアンニン省の3地域を結ぶ北部工業地域の実情を把握し、地方政府との関係強化を図った。なおベトナム商工会議所とのビジネス交流会は東京商工会議所のベトナム事情視察団も合流し、両国中小企業による大規模な商談会となった。

- 1. 訪問先：** ベトナム社会主義共和国　ハノイ市、ハイフォン市、クアンニン省
- 2. 日 程：** 平成 26 年 10 月 27 日（月）～11 月 1 日（土）
- 3. 目 的：** ベトナム計画投資省（MPI）と日商との覚書に基づき、昨年に引き続き、ビジネス環境整備に向けた MPI との第2回協議会の開催、両国中小企業のビジネス拡大やベトナム進出支援、両国の地域間交流の促進を行った。
- 4. 参加者：** 小林洋一委員会（団長）、衣斐正宏共同委員長（副団長）をはじめ日本メコン地域経済委員会関係者ならびに、全国商工会議所を通じて応募した総勢 42 人

5. 主な活動：

(1) ハノイ市

①表敬訪問（団長、副団長はじめ一部メンバー）

- 1) チュオン・タン・サン国家主席への表敬訪問（10月31日）
- 2) グエン・カム・トゥ・ベトナム商工省副大臣への表敬訪問（10月28日）

②協議会・懇談

- 1) 第2回ベトナム計画投資省との協議会（10月28日）
- 2) ベトナム商工会議所とのビジネス交流会（10月28日）
- 3) ベトナム日本大使館との懇談会（10月28日）
- 4) ベトナム日本商工会との懇談会（10月27日）

③視察

- 1) 南ハノイ裾野産業専用工業団地（10月27日）

(2) ハイフォン市

①懇談

- 1) ズオン・アイン・ビエン・ハイフォン市人民委員長との懇談会（10月29日）

②視察

- 1) ディンブー工業団地（10月29日）
- 2) NAKASHIMA VIETNAM CO., LTD.（10月29日）
- 3) カットビ空港（10月29日）
- 4) チャンズエ工業団地（10月30日）
- 5) GERBERA PRECISION VIET NAM CO., LTD.（10月30日）
- 6) VSIP ハイフォン工業団地（10月30日）

(3) クアンニン省

①懇談

- 1) グエン・バン・タン・クアンニン省人民副委員長との懇談会（10月30日）

②視察

- 1) ドンマイ工業団地（10月30日）
- 2) カイラン港（10月30日）
- 3) AQUAPEXCO 社（10月31日）
- 4) ベトフン工業団地（10月31日）

6. 結果概要：

(1) ハノイ市

①表敬訪問（団長、副団長はじめ一部メンバー）

1) チュオン・タン・サン国家主席への表敬訪問

＜10月31日（金）17:15-18:30 於：国家主席官邸＞

サン国家主席のほか、MP I 副大臣、ハイフォン市人民委員長、クアンニン省人民委員会副委員長、ロック・ベトナム商工会議所会頭、深田大使など多数の関係者が同席し、ミッションメンバーと当初予定の30分を大幅に超過し1時間15分間にわたり意見交換した。

最初にミッション団長から5日間にわたるミッションの活動結果を報告しベトナム政府の協力に対する謝意を述べた。その後、副団長やメンバーからMPIとの第2回協議会で議題となった中古機械の輸入制限措置、会社法・投資法の改正草案、ベトナムでの無洗米の普及、飲食チェーン店の出店規制の緩和等の要望事項を説明するとともに裾野産業育成策の重要性を指摘した。

サン国家主席からは、ミッション来訪を歓迎し日メコン委員会の活動を高く評価するとともにベトナムの工業化を進めていくうえで日本からの支援や協力は重要であり、日本企業の意見を重視しているとのコメントがあった。さらに裾野産業育成、投資環境の改善、サービス分野の外資規制緩和、中古機械輸入制限措置など、個別の問題についての考えや政府の対応状況について主席自ら丁寧に説明いただいた。



サン国家主席（右）への表敬訪問

2) ゲン・カム・トゥ商工省副大臣への表敬訪問

＜10月28日（火）15:30-16:00 於：商工省＞

トゥ副大臣からは、ドイモイ政策から間もなく30年が経過し成長パターンの変更を余儀なくされつつあるベトナム経済の現状に鑑み、交通をはじめとするインフラ分野への投資、ハイテクや巨大プロジェクトによる工業発展を優先していきたいとの説明があり、波及効果の高い自動車産業や造船業を重視し、裾野産業の育成により半製品をグローバルサプライチェーンに供給できる体制を整えていきたいとの戦略が説明された。さらに、

ミッションからの質問に答える形で、他国と比較したベトナムの優位性として、治安の良さや政治的安定性、福祉や教育に力を入れていること、外国投資を歓迎する国民マインド、土地確保の容易性を指摘した。また日商に対して日越企業の架け橋となることを期待するとともに、自らの経験を生かしたベトナム工業化への貢献、ベトナム政府が裾野産業に提供している優遇措置の日本国内への周知、裾野産業発展に資するODA増額の日本政府への働きかけをお願いしたいとの要請があった。



トゥ商工省副大臣への表敬訪問

②協議会・懇談

1) 第2回ベトナム計画投資省との協議会

<10月28日(火) 9:00-12:00 於：計画投資省>



計画投資省(MPI)との第2回協議会を開催

昨年10月に引き続き、第2回目の開催となった協議会には、両国あわせて約120人が参加した。冒頭、グエン・バン・チュン ベトナム計画投資省副大臣ならびに小林委員長が挨拶し、その後、グエン・ノイ計画投資省外国投資庁副長官が、ベトナム2020年工業化戦略のアクションプランについて基調講演を行った。

全体会議では、ベトナム進出日系企業が抱える投資環境の課題をテーマに、ベトナム側から投資法・企業業法の改正のポイントについて解説があり、日本側からは投資法・企業法の改正案に対するベトナム日本商工会の意見書を基に、現在直面している課題について議論した。さらに、工業化戦略重点産業6分野の中から「電子・電気」「食品加工」の2分野について協議。ベトナム側から両分野のアクションプランについて解説があり、日本側からは日本電気(株)からICTを通じたベトナム発展策の提案があり、幸福米穀(株)(北大阪商工会議所北本会頭)はベトナムにおける無洗米普及を通じた農業の高付加価値化について提案するとともにビジネスライセンス取得の緩和を要望した。また(株)サガミチェーンからは自社の海外出店戦略について説明があり小売り・飲食業分野の出店規制緩和について要望があった。

また、質疑応答の際に衣斐共同委員長からベトナム日本商工会をはじめとするベトナム進出企業が問題視している中古機械の輸入制限措置について改善を求める発言を行いベトナム政府に善処を求めた。

2) ベトナム商工会議所とのビジネス交流会

<10月28日(火) 14:00-16:00 於：ベトナム商工会議所>

ホアン・バン・ズン・ベトナム商工会議所筆頭副会頭を表敬訪問した後、ビジネス交流会を開催。東京商工会議所のベトナム事情視察団も合流し、日本側約50名、ベトナム側80名超、あわせて130名以上による商談会を行った。

日本側参加企業4社による自社PRの後、名刺交換会が行われ、各社の事業活動の紹介や両国企業間の事業協力の可能性について情報交換が行われた。



両国合わせて130人以上が参加

3) ベトナム日本大使館との懇談会

<10月28日(火) 18:30-20:30 於：大使公邸、Press Club>

深田大使はじめ日本大使館の関係者を囲んでミッションメンバーとの懇談会を行った。

会場の収容人数の関係で2グループに分かれて懇談会を行い、最近の日越関係や今回ミッションが訪問するベトナム北部の投資環境など、幅広くお話をお伺いした。

4) ベトナム日本商工会との懇談会

＜10月27日（月）18:30-20:30 於：ホテル・ニッコー・ハノイ＞

丸田善久ベトナム日本商工会会長をはじめ、同商工会正副会長との懇談会を行い、進出日本企業を取り巻くベトナムのビジネス環境について意見交換を行った。なお、本懇談会ならびにベトナム日本大使館との懇談会には東京商工会議所のベトナム事情視察団も合流した。

③視察

1) 南ハノイ裾野産業専用工業団地

＜10月27日（月）16:20-17:30 於：南ハノイ裾野産業専用工業団地＞



南ハノイ裾野産業専用工業団地を視察

ハノイ市中心部から車で40分程度の場所に位置する南ハノイ裾野産業専用工業団地（ハンシップ）の概要について、N&G Corpのグエン・ホアン会長から説明を受けた。裾野産業を優先的に誘致するため小規模レンタル工場も整備するほか、住宅、医療・教育施設など総合施設を整備、敷地面積は現在の64haから2,000haに拡張する。今年12月までに100haを完成し入居可能になる予定。ハノイ空港の南60kmで地理的優位性があり各種優遇措置も適用される。

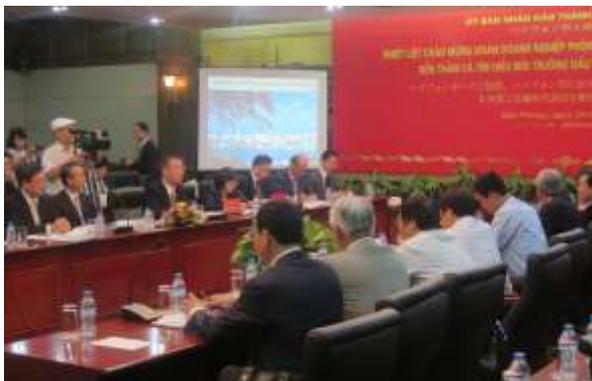
教育施設など総合施設を整備、敷地面積は現在の64haから2,000haに拡張する。今年12月までに100haを完成し入居可能になる予定。ハノイ空港の南60kmで地理的優位性があり各種優遇措置も適用される。

(2) ハイフォン市

①懇談

1) ズオン・アイン・ビエン・ハイフォン市人民委員長との懇談会

＜10月29日（水）11:30~12:15 於：シティ・コンベンションホール＞



ビエン・ハイフォン市人民委員長との懇談会

ベトナム北部最大の港湾都市であり、ハノイ市、ホーチミン市と同様に中央直轄市であるハイフォン市の投資・ビジネス環境を視察するため、ハイフォン市人民委員会を訪問し、ズオン・アイン・ディエン人民委員長と懇談した。ディエン委員長からは、同市は他地域に比べ、政府の支援により交通インフラ整備が進んでいるとして、港湾、高速道路、空港の整備状況について説明が

あった。ラックフェン港は、日本のODAにより開発が進んでおり、2017年の完成時には水

深 14m の深海港になり 8 万トンの船舶も入港、米欧までの航路も可能になり、物流コストを抑えることができる。ハノイーハイフォン間の高速道路は 2015 年完成予定、現在両区間の所要 3 時間が 1 時間に短縮される。カットビ空港は 2016 年までに滑走路整備が進み国際線が就航する。このように陸海空の交通インフラが飛躍的に発展しハイフォンは世界に開かれた都市になる。また、安倍首相との共同声明にも盛り込まれた日本の中小企業専用工業団地の造成計画については、既にいくつかの候補地が用意されており、中小企業のための優遇措置の設定について政府決定を待っている状況との説明があった。

参加者からは、日本の ODA 供与によるインフラ整備の必要性について言及があり、日本企業として民間部門から声を挙げていくがベトナム政府からのタイムリーな後押しも必要だとの要望が述べられた。

②視察

1) ディンブー工業団地

＜10 月 29 日（水）15:00-18:00 於：ディンブー工業団地＞

ベトナムとベルギーが共同で開発したディンブー工業団地を視察。臨海地域にあり、重工業、化学工業などが主に立地。同工業団地には、既にブリヂストンなど日本企業 11 社を含む 53 社が入居している。フランク・ウッターズ社長から、同工業団地の概要について説明があり、今後は中小企業の誘致も推進したいとの方針が示された。その後、ウッターズ社長の同行のもと、工業団地内の各社の入居状況を視察した。

2) NAKASHIMA VIETNAM CO., LTD.

＜10 月 29 日（水）15:00-16:00 於：NAKASHIMA VIETNAM CO., LTD.＞

ディンブー工業団地に入居するナカシマ・ベトナムを訪問。船舶のスクリュー製造を行う同社は、ナカシマプロペラ株式会社（岡山市）を母体とし、2005 年にベトナムに進出、2009 年に操業を開始した。山本晃副社長からは、同社の事業概要とともに、「安価な労働賃金のみに注目せず、リスクヘッジなど戦略的な視点で進出を考えるべき」というアドバイスや、若くて豊富な人口、親日的な国民等のベトナムの強み、あるいは頻繁な法律改正、従業員教育、現地調達など企業が直面する課題について説明があった。



左から、ウッターズ社長、山本晃副社長、小林委員長

3) カットビ空港

＜10 月 29 日（水）17:00-17:30 於：カットビ空港＞

ハイフォン市内にあるカットビ空港のダオ・シン・ナット副社長から説明を受けた。ベ



カットビ空港の視察

トナム国内の資金により第1期工事として新ターミナルと3,500mの新滑走路を建設中。ターミナルは2015年9月、滑走路は同年12月に完成予定。4E基準を満たしB747の離発着も可能になる。現在は、ホーチミンとダナンの国内線だけだが、国際化しアジア各国と結ばれるようになる。ハノイのノイバイ空港の容量オーバーに対応し、北部地域の利便性を高めるため第2期工事では、同規模のターミナルをもう一つ2025年までに建設し、年間800万人の利用を目指すとの説明があった。

4) チャンズエ工業団地

＜10月30日(木) 8:30-9:15 於: チャンズエ工業団地＞

ハイフォン市郊外に位置するチャンズエ工業団地の概要について、ブイ・テン・ロン社長から説明を受けた。同工業団地は、ベトナム資本で造成された。経済特区に認定されており、4年間法人所得税の免税やその後9年間の50%減税、個人所得税の50%減税などの税制優遇が受けられる。特区の区域外に位置するが、ズン首相が一部特例として認めたもの。韓国のLG電子が2013年から操業を開始しており、韓国企業12社、日本企業5社が入居している。ハノイ-ハイフォン間の高速道路の建設やカットビ空港、ハイフォン港の拡張により、同工業団地の物流、交通面での優位性が高まること、またハイフォン市は190万人の人口を抱えており、年間1万人の大学卒業者が生まれるため十分な労働力を提供することが可能との説明があった。



チャンズエ工業団地の視察

5) GERBERA PRECISION VIET NAM CO., LTD.

＜10月30日(木) 9:15-10:30 於: GERBERA PRECISION VIET NAM CO., LTD.＞

チャンズエ工業団地内にあるガーベラ精工ベトナム有限会社を訪問。同社は水道メーターの製造を基盤事業とする愛知時計電機株(愛知県名古屋市)の主要な生産拠点の1つとしてハイフォンに進出。同社の田中隆之ジェネラルダイレクターから、現在、200名程度の従業員の離職率は0.7%であり、既に進出して4年が経過するため、今後はいかに現地スタッフを育成し日本人社員を減らしていくかを検討している等の人材育成面の課題や、進出後は産業廃棄物の処理に細心の注意を払っていることなどについて説明を受けた。



GERBERA PRECISION VIETNAM 社視察

6) VSIP ハイフォン工業団地

＜10月30日（木）10:30-12:00 於：VSIP ハイフォン工業団地＞

VSIP ハイフォン工業団地はハイフォン市街地からホン河を渡った場所に位置する。ベトナムとシンガポール両政府のサポートの下、シンガポールの政府系複合企業であるセムコープ・インダストリーズ株式会社とベトナムのベカメックス社により造成された。市東信一シニアマネージャーからは当工業団地の概要とインフラ整備の状況、人材確保の優位性将来の都市開発について説明があった。

（3）クアンニン省

①懇談

1) ゲン・バン・タン・クアンニン省人民副委員長との懇談会

＜10月30日（木）16:30～18:00 於：クアンニン省人民委員会＞

投資環境の改善や競争力の向上に力を入れ、現在、投資を最も多く誘致する地方の1つとなっているクアンニン省のビジネス・投資環境を視察するため、クアンニン省人民委員会を訪問し、ゲン・バン・タン人民委員会副委員長と懇談した。タン副委員長は、日本からの外国直接投資額が非常に低いことを指摘し、さらなる企業誘致に向けた施策を示した。日本貿易振興機構と協力し開設した投資諮問委員会の活用や、日本企業にとって最も高い利便性を提供する日本企業専用の工業団地の造成方針が示された。



タン・クアンニン省人民委員会
副委員長との懇談(右)

参加者からは、クアンニン省への外国直接投資の低さが指摘される一方で、ベトナム全体への外国直接投資は日本が一番多いことを考えれば、進出している日本企業がクアンニン省を投資先として選択しなかった理由を検討する必要があるとの意見や、日本企業の同省への投資誘致策として、様々なビジネスライセンスの取得について規制が緩和されれば、大きな強みとなるのではないかとの意見が出された。また、同省は中国と国境を接しており、今年5月の南シナ海での騒動が、中国との関係や物流網、投資動向に与えた影響について質問があった。

②視察

1) ドンマイ工業団地

＜10月30日（木）14:00～15:00
於：ドンマイ工業団地＞

ドンマイ工業団地は国営の建設用陶器ガラス総公社（ビグラセラ）により造成された。同社のゲン・ティ・トゥ・フォン・ジェネラルダイレクターからは、同工業団地はカイラン港から20キロ、ハイフォン港から50キロに



ドンマイ工業団地の事務所にて

位置し、港湾施設の利用が見込めること、クアンニン省の人口 117 万人のうち、労働力人口がその 6 割を占めるため十分な労働力の提供が可能であること、さらに、同省の最低賃金はハノイ市やハイフォン市よりも月額約 80 万ドン程度低く、190 万ドンであるとの説明を受けた。現在、矢崎総業の製造子会社として矢崎ハイフォンベトナム有限会社が進出し、自動車用ワイヤーハーネス生産工場を建設。2015 年から操業開始予定。

2) カイラン港（カイラン国際コンテナターミナル社）

<10月30日（木）15:30～16:00 於：カイラン港>

ベトナム側 49%、米系企業 51%の合弁企業であるカイラン国際コンテナターミナル社のパトリック・アビス社長から説明を受けた。水深 10m、バースの全長は 594m。コンテナ置き場は 18ha あり、7 万 5000 トンクラスの船が入港できる。2012 年運用開始。1 時間で 40 個、年間 520 万個のコンテナの取り扱いが可能だが、現在は週 1500 個を扱っているとの説明があった。同ターミナルに隣接するクアンニン港は、日本の ODA で整備され、一般貨物の取り扱いを行っている。



カイラン港の説明を受ける

3) AQUAPEXCO 社

<10月31日（金）8:10～9:00 於：AQUAPEXCO>



AQUAPEXCO 社でのブリーフィング

クアンニン省の水産加工会社である AQUAPEXCO 社を視察。同社のホアン・ティエン・タイン副社長から、同社事業概要について説明を受けた。同社は元々、国有企業だったが、経営難に陥った際に、全従業員が資金を出し合い社員持ち株制に移行し 2005 年に 100% 株式会社化された。現在は従業員約 300 名、年間 1,000 万米ドルを売り上げている。イカやエビなどの水産物加工を行い、その 9 割は日本向けに輸出されている。ベトナム国内では寿司や刺身など新鮮な海鮮類を食べることは未だ普及しておらず、ベトナム国内向けではなく輸出用の商品を主力としているとの説明があった。

4) ベトフン工業団地

<10月31日（金）9:45～10:30 於：ベトフン工業団地>

ハロン市内にあるベトフン工業団地を視察。同工業団地には現在、日本企業 2 社を含む計 6 社が入居している。ド・フン・ティエン・ジェネラルダイレクターからは、積極的な

インフラ整備や専用の港があることが説明された。現在、第 1 フェーズの開発が終了し、今後始まる第 2 フェーズの開発は、日系企業専用の工業団地として開発を進める方針であり、グエン・タン・ズン首相に申請済みであるとの説明を受けた。



ベトナム工業団地の事務所にて

以 上